

地域経済動向調査報告書

平成 30 年 1 月

栗野商工会

○外部機関による調査結果を商工会の視点で分析する。

① 全国の経済動向			
『月例経済報告』	内閣府		p. 2
② 北関東の経済動向			
『月例経済報告』	内閣府		p. 4
③ 栃木県の経済動向			
(1) 『栃木県商工会地区の産業別景況概要』	栃木県商工会連合会		p. 5
(2) 『栃木県の基調判断』	足利銀行		p. 7
(3) 『栃木県の事業承継』	帝国データバンク		p. 8
(4) 『栃木県観光客入込数・宿泊数 推定調査結果』	県産業労働観光部交流課		p. 9
④ 鹿沼市の経済動向			
(1) 『人口と世帯の推移』	鹿沼市統計データ		p.10
(2) 『人口構成』	鹿沼市統計データ		p.11
(3) 『鹿沼市の農業』	鹿沼市統計データ		p.13
(4) 『鹿沼市の工業』	鹿沼市統計データ		p.15
(5) 『鹿沼市の商業』	鹿沼市統計データ		p.16

① 全国の経済動向

月例経済報告（内閣府）

	29年1月	29年2月	29年3月
基調総括	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
個人消費	個人消費は、持ち直しの動きがみられる。	個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、このところ足踏みがみられる。	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
設備投資	設備投資は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
輸出及び輸入	輸出は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。
生産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企業収益	企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。	企業収益は、改善の動きがみられる。	企業収益は、改善している。
企業の業況判断	企業の業況判断は、緩やかに改善している。	企業の業況判断は、緩やかに改善している。	企業の業況判断は、緩やかに改善している。
雇用情勢	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。
消費者物価	消費者物価は、横ばいとなっている。	消費者物価は、横ばいとなっている。	消費者物価は、横ばいとなっている。

	29年4月	29年5月	29年6月
基調総括	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。
個人消費	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
設備投資	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
輸出及び輸入	輸出は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。
生産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企業収益	企業収益は、改善している。	企業収益は、改善している。	企業収益は、改善している。
企業の業況判断	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
雇用情勢	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。
消費者物価	消費者物価は、横ばいとなっている。	消費者物価は、横ばいとなっている。	消費者物価は、横ばいとなっている。

	29年7月	29年8月	29年9月
基調総括	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。
個人消費	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
設備投資	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
輸出及び輸入	輸出は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。
生産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。
企業収益	企業収益は、改善している。	企業収益は、改善している。	企業収益は、改善している。
企業の業況判断	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
雇用情勢	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。
消費者物価	消費者物価は、横ばいとなっている。	消費者物価は、横ばいとなっている。	消費者物価は、横ばいとなっている。

	29年10月	29年11月	29年12月
基調総括	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。	景気は、緩やかな回復基調が続いている。
個人消費	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。	個人消費は、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。
設備投資	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。	設備投資は、持ち直しの動きがみられる。	設備投資は、緩やかに増加している。
輸出及び輸入	輸出は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。	輸出は、持ち直しの動きがみられる。
生産	生産は、持ち直している。	生産は、持ち直している。	生産は、緩やかに増加している。
企業収益	企業収益は、改善している。	企業収益は、改善している。	企業収益は、改善している。
企業の業況判断	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。	企業の業況判断は、改善している。
雇用情勢	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。	雇用情勢は、改善している。
消費者物価	消費者物価は、横ばいとなっている。	消費者物価は、横ばいとなっている。	消費者物価は、横ばいとなっている。

内閣府の月例経済報告によると、全国の経済状況は、29年1月以降、徐々に回復傾向にあり、29年6月からは、「全体として回復基調」にある。29年12月には、企業の設備投資も緩やかな増加に転じ、その結果、生産も増加に転じているのが特徴である。

②北関東の経済動向

月例経済報告（内閣府）

地域経済動向 北関東 （平成 29 年 11 月）

景況判断	緩やかな回復基調が続いている。	
鉱工業生産	持ち直しの動きがみられる	
業況判断	前橋支店の企業動向の業況判断は「良い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。水戸事務所の企業動向の業況判断は「良い」超幅が拡大し、資金繰り判断は「楽である」超幅が縮小している。	
設備投資	設備投資の民間非居住用建設工事は前年に比べて増加している。	
個人消費	<u>個人消費は緩やかに持ち直している。</u>	↓
住宅設備	<u>住宅建設は前年に比べて減少している。</u>	↓
公共投資	公共投資は 29 年度累計で見ると前年度を下回っている。	
雇用情勢	雇用情勢は着実に改善している。	
企業倒産	企業倒産は前年に比べて件数はおおむね横ばい、負債総額は増加している。	
消費者物価指数	消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。	

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

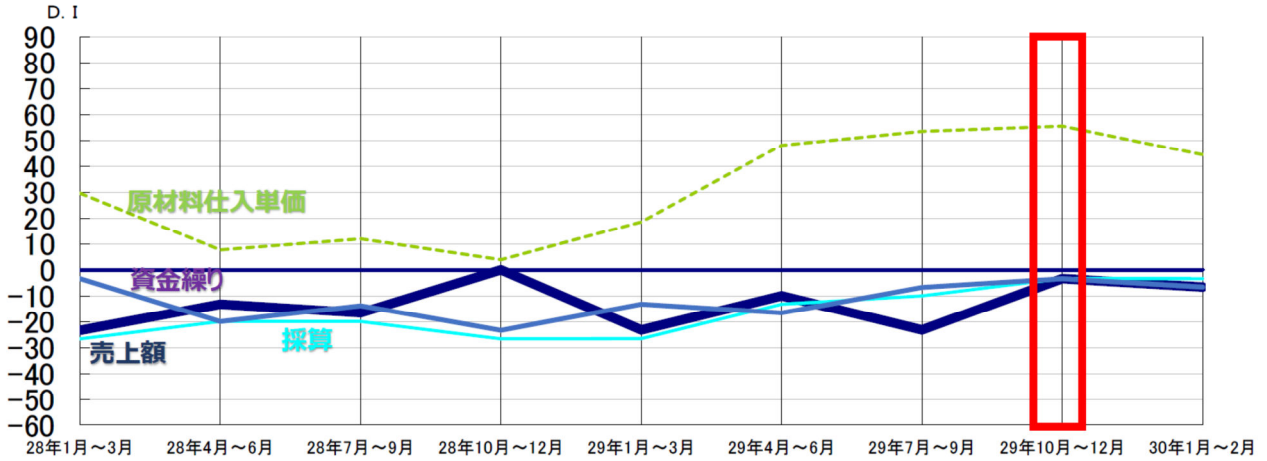
③ 栃木県の経済動向

(1) 栃木県商工会地区の産業別景況概要

～平成29年10月：報告
平成29年11月～：予想

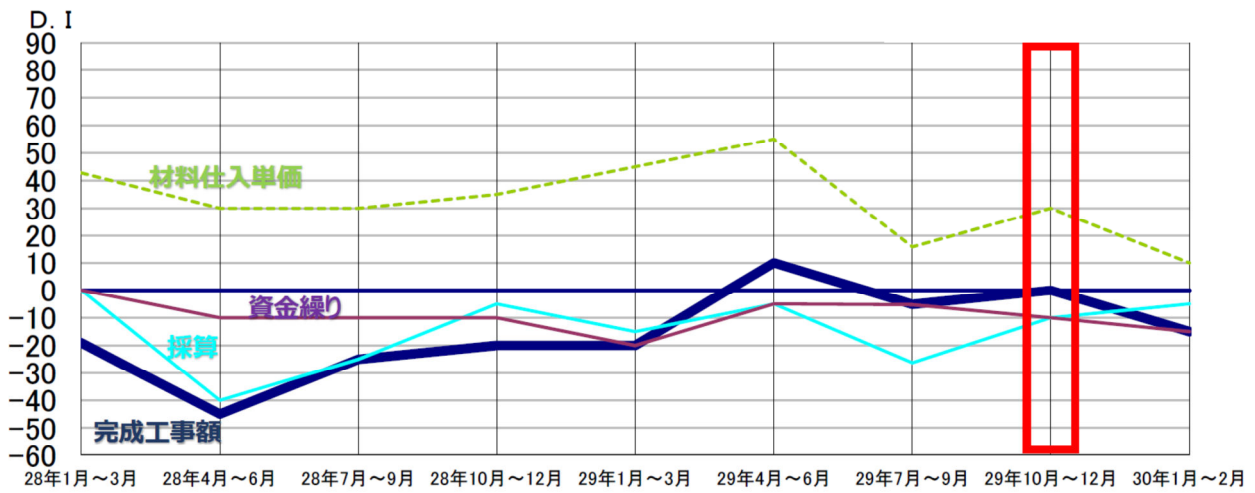
1. 製造業

売上額が上昇、来期は小幅な悪化の見通し



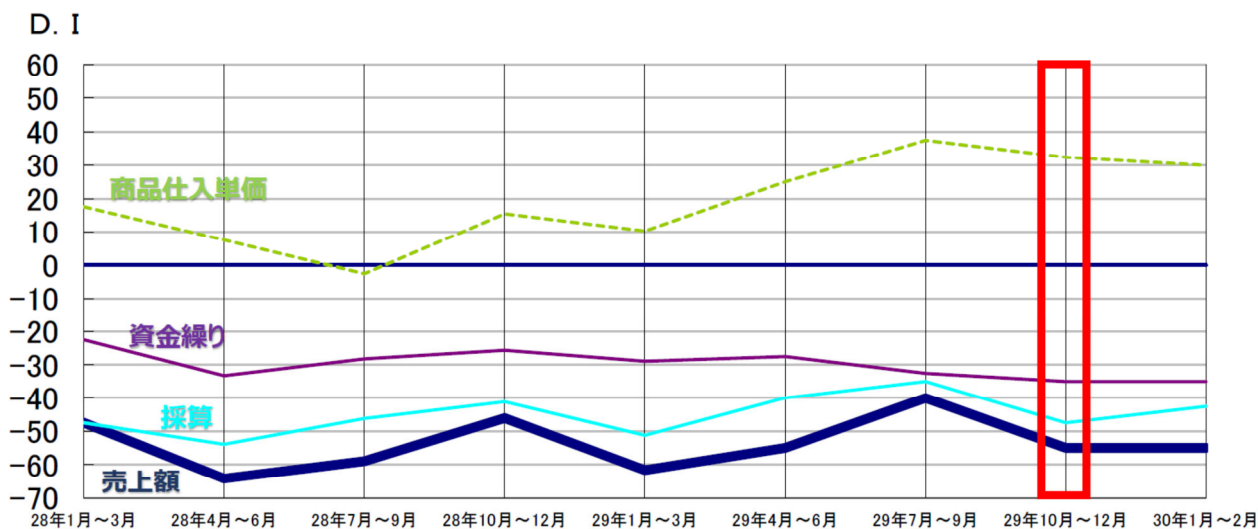
2. 建設業

採算は来期も上昇の見込、材料仕入単価も減少傾向



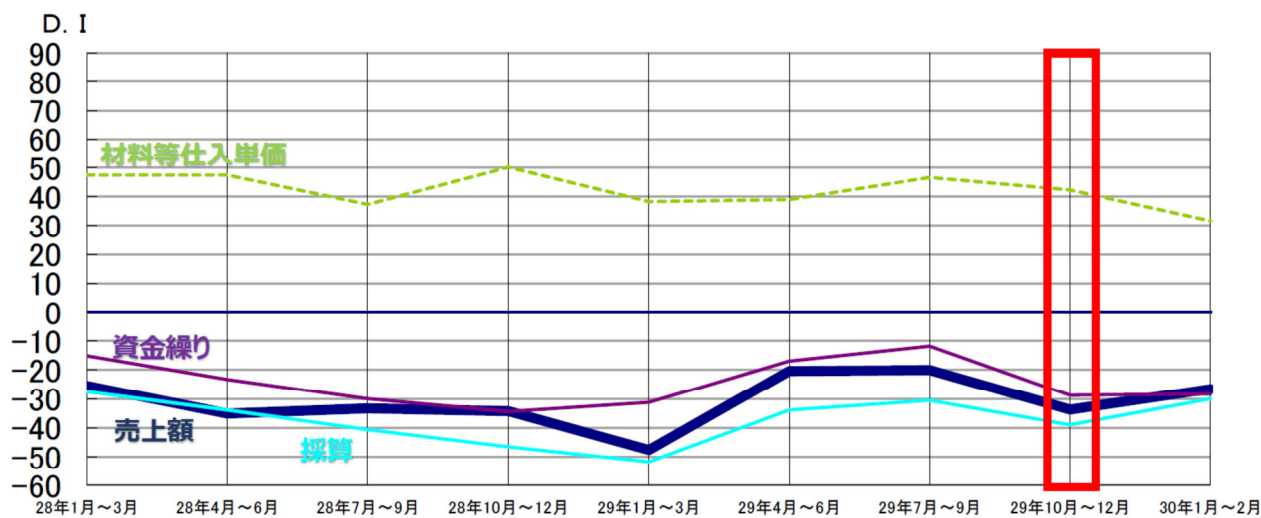
3. 小売業

今期は各項目で悪化傾向、来期は横這いと小幅な改善



4. サービス業

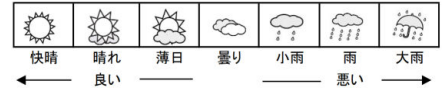
各項目で悪化傾向、来期の材料等仕入単価は下降の見通し



- 調査対象地区・・・栃木県下の10商工会地区（矢板市・上三川町・うつのみや市・芳賀町・壬生町・野木町・小山市美田・那珂川町・黒羽・油津上）
- 調査時点・・・平成29年11月15日
- D I 指数とは・・・Diffusion Index=景気動向指数の略であり、各調査項目についての増加（上昇・好転）企業割合から減少（低下・悪化）企業割合を差し引いた値を示すものである。

出典：栃木商工会連合会『第154回 中小企業景況調査報告書』

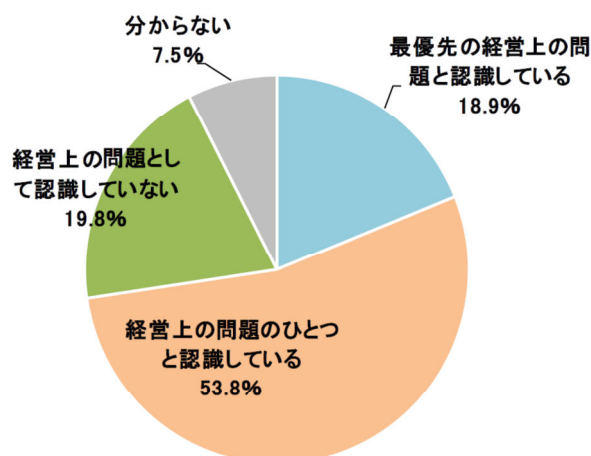
(2) 栃木県の基調判断



	29年1月	29年2月	29年3月	29年4月	29年5月	29年6月
全体	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き
方向・水準						
生産活動	弱含みの動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き
個人消費	横這い圏の動き 	横這い圏の動き 	横這い圏の動き 	横這い圏の動き 	横這い圏の動き 	横這い圏の動き
住宅投資	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復
設備投資	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き
公共投資	弱含みの動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き
雇用情勢	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復
	29年7月	29年8月	29年9月	29年10月	29年11月	29年12月
全体	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き	持ち直しの動き
方向・水準						
生産活動	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き
個人消費	横這い圏の動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き
住宅投資	緩やかな回復 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	横ばいの動き 	横ばいの動き 	横ばいの動き
設備投資	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き
公共投資	横ばい圏の動き 	横ばい圏の動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き 	持ち直しの動き
雇用情勢	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復 	緩やかな回復

【総評】全体として顕著な回復傾向にはないものの、29年10月から全体的に回復の兆しが見えてきている。

(3) 栃木県の事業承継



注：母数は有効回答企業106社

2017年に帝国データバンクが行った調査によると、栃木県内の事業所のうち72.7%が事業承継を経営上の課題であると認識しているのに対し、実際に事業承継を行っている企業は、23.6%に留まっていることが分かった。なぜ事業承継を経営課題として認識しつつも、事業承継を行えないでいるのだろうか。事業承継を進めていない理由には多くの理由が存在するが、

理由	計画の有無		
	合計	計画はあるが、まだ進めていない	計画はない
1 事業の将来性に不安がある	27.5	34.8	21.4
2 まだ事業を譲る予定がない	25.5	26.1	25.0
3 自社には不要(必要性を感じない)	21.6	4.3	35.7
	借入に際しての個人保証がある	21.6	34.8
5 後継者が決まっていない	19.6	26.1	14.3
6 何から手をつけていいかわからない	13.7	21.7	7.1
7 自社株など個人資産の取扱い	11.8	21.7	3.6
8 忙しい	7.8	13.0	3.6
	相続税・贈与税などの税金対策	7.8	17.4
将来、事業を売却する予定である	7.8	8.7	7.1
11 将来、廃業する予定である	5.9	0.0	10.7
12 身近に相談できる人がいない	3.9	8.7	0.0
その他	3.9	0.0	7.1

注1：母数は、事業承継について、「計画はあるが、まだ進めていない」または「計画はない」のいずれかを回答した企業51社

注2：網掛けは、合計より5ポイント以上高いことを示す

- 1 事業承継への考え方について、「経営上の課題のひとつと認識している」企業が53.8%と半数を超え、「最優先の経営上の課題と認識している」(18.9%)と合わせると、72.7%の企業が事業承継を経営上の課題として認識。「経営上の課題として認識していない」は19.8%であった。
- 2 事業承継の計画の有無について、「計画はない」が26.4%で最も高い。次いで、「計画があり、進めている」(23.6%)、「計画はあるが、まだ進めていない」(21.7%)が続き、計画がある企業は合計45.3%となった。「すでに事業承継を終えている」企業は17.9%。社長の年齢が上昇するにつれて、計画を進めている企業の割合は増加する。

3. 3 「計画はあるが、まだ進めていない」「計画はない」理由では、「事業の将来性に不安がある」が最多の27.5%（複数回答）、次いで「まだ事業を譲る予定がない」（25.5%）、「自社には不要（必要性を感じない）」と「借入に際しての個人保証がある」（各21.6%）が続いた。
4. 4 事業承継を円滑に行うために必要なことでは、「現代表（社長）と後継候補者との意識の共有」が63.2%で最も高く（複数回答）、「経営状況・課題を正しく認識」（50.0%）が続いた。

(4) 平成28年（2016） 栃木県観光客入込数・宿泊数 推定調査結果

○栃木県の概況

平成28年度の栃木県への観光客は、9092.3万人で対前年39.8万人の増、比率では100.45となっており、過去最高の人数となっている。市町村別では、宇都宮市が1483万人とトップで、それに日光市1139.1万人、那須塩原市975.7万印、栃木市603.7万人、那須町484.8万人と続く。

宿泊者数では、全体で812万人、15.7万人の減少となり、平成23年以来5年ぶりの減少となった。市町村別では、331.6万人と日光市がトップで、那須町の171.6万人、宇都宮市の156万人、那須塩原市の93.5万人と続く。

宿泊を月別で見ると、夏休みシーズンの8月が107.2万人と最も多く、10月の82.6万人、7月の76.2万人、5月の72.2万人となっている。

○宿泊外国人に関して

平成28年の海外からの栃木県への宿泊者数は、21万人で対前年2.9万人の増、比率で116%となった。20万人を超え、過去最高の数値となった。市町村別にみると、日光市が9.2万人、宇都宮市が8.3万人とこの2つの市で全体の83.5%を占めている。

宿泊外国人を国別にみると、台湾、中国、アメリカ、タイ、韓国の順に多く、特に台湾からの宿泊者は、51373人と平成23年の5倍となっている。

○鹿沼市の概況

栃木県の概況に対し、鹿沼市の観光客数は、303万人と県全体の3%にとどまっている。その中でも旧栗野町地区を見ると、17.8万人と0.19%である。宿泊者を見ても鹿沼市で26470人であり、これは県全体の0.3%であり、旧栗野地区は5021人にすぎない。外国人の宿泊者数に至っては鹿沼全体で年間93人とどまっている。

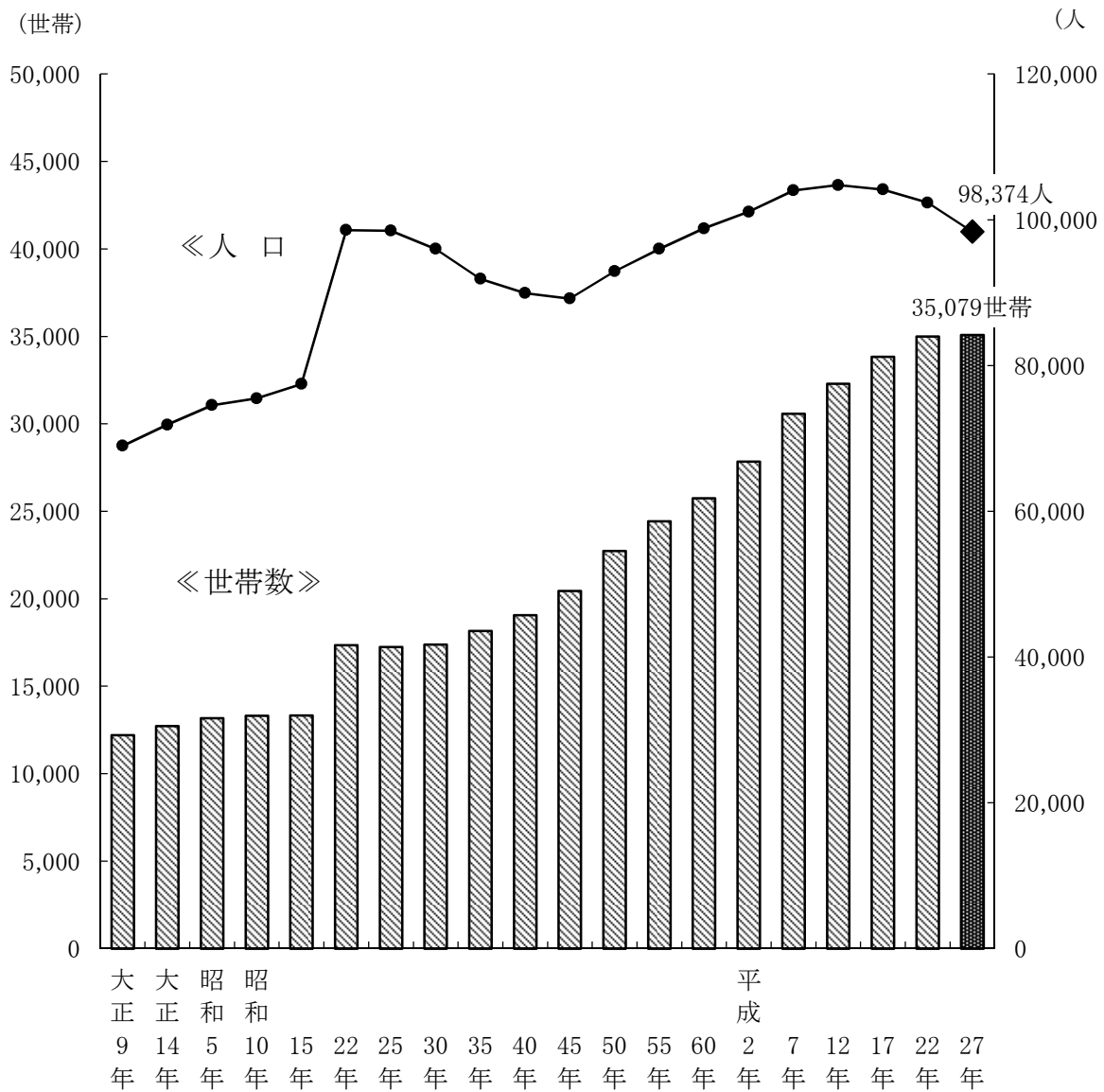
日光や那須などの観光地と比べることも難しいが、栃木県全体で考えると観光・宿泊客の地域による偏りが大きく、鹿沼市は観光地としては認知度が低くなっていると考えられる。

出典：県産業労働観光部交流課

④鹿沼市の経済動向

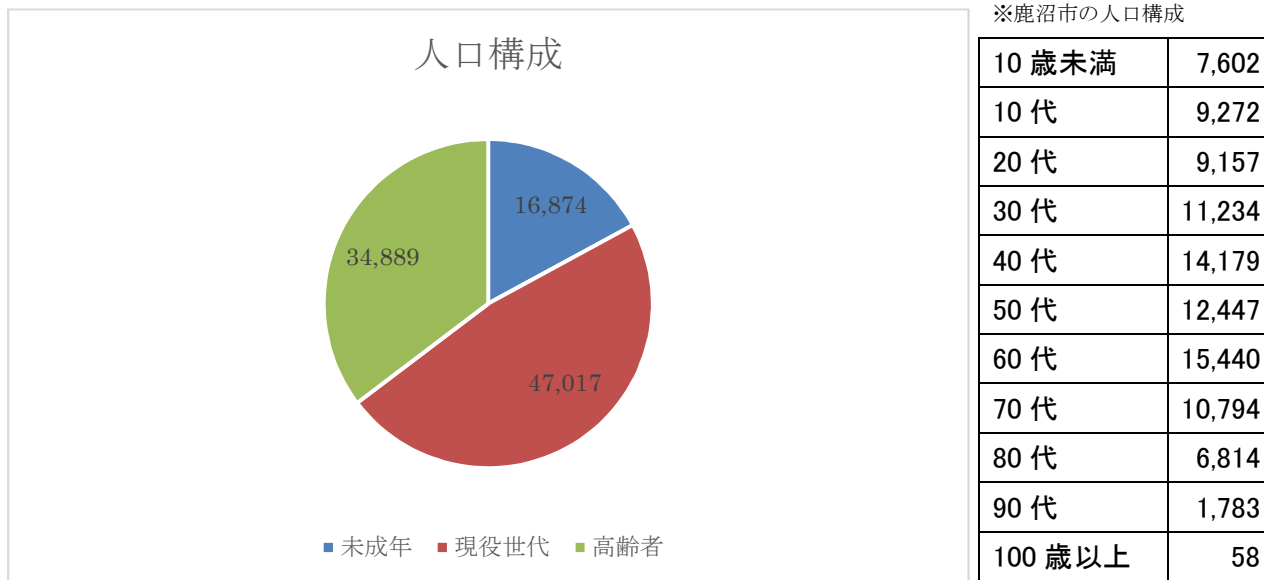
(1) 人口と世帯の推移 「人口減少」

鹿沼市の人口は、戦後急激に伸びた後、いったん減少に転じているが、昭和45年ごろから団塊ジュニアの出生数の増加に伴い、一貫して増加傾向にあった。しかし、高齢化の影響もあり、平成の半ばから減少に転じている。この傾向は今後とも続くと思われる。



(2)人口構成 「少子高齢化」

未成年から 20 代の人口は、10,000 人を割り込み、10 歳未満に至っては 8,000 人を下回っている。現在でも 60 歳以上の割合が 35.3%あり、20 年後には 40 代が高齢化することを考えると、ますます高齢化が進むことが予想される。



※年齢別人口詳細

平成 29 年 12 月 31 日現在

年齢	男	女	計
0	320	341	661
1	389	305	694
2	384	348	732
3	379	355	734
4	386	340	726
5	411	339	750
6	363	372	735
7	421	419	840
8	464	408	872
9	469	389	858
10	490	449	939
11	447	431	878
12	399	469	868
13	480	428	908
14	473	451	924
15	460	475	935

年齢	男	女	計
51	479	475	954
52	637	602	1,239
53	608	622	1,230
54	632	595	1,227
55	655	602	1,257
56	610	606	1,216
57	660	607	1,267
58	669	658	1,327
59	664	631	1,295
60	686	615	1,301
61	711	693	1,404
62	703	713	1,416
63	670	707	1,377
64	802	785	1,587
65	750	820	1,570
66	859	780	1,639

16	466	470	936
17	521	518	1,039
18	488	432	920
19	493	432	925
20	467	465	932
21	463	474	937
22	455	464	919
23	479	434	913
24	434	424	858
25	517	398	915
26	471	415	886
27	483	423	906
28	504	420	924
29	494	473	967
30	531	517	1,048
31	562	486	1,048
32	588	512	1,100
33	581	499	1,080
34	562	536	1,098
35	536	543	1,079
36	605	500	1,105
37	608	593	1,201
38	617	582	1,199
39	659	617	1,276
40	684	625	1,309
41	725	641	1,366
42	729	674	1,403
43	785	715	1,500
44	818	792	1,610
45	755	742	1,497
46	745	661	1,406
47	685	693	1,378
48	721	668	1,389
49	676	645	1,321
50	731	704	1,435

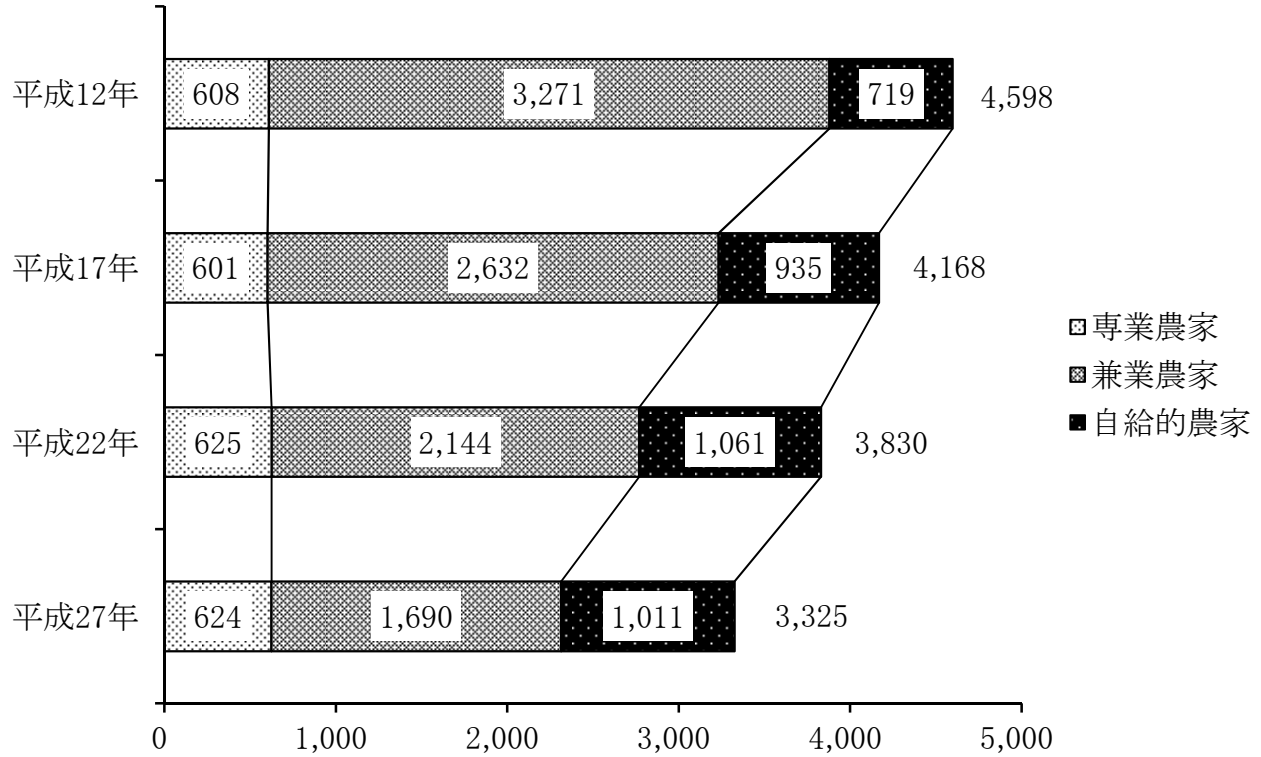
67	842	859	1,701
68	904	874	1,778
69	841	826	1,667
70	862	819	1,681
71	495	542	1,037
72	466	466	932
73	567	606	1,173
74	535	608	1,143
75	495	599	1,094
76	505	544	1,049
77	457	531	988
78	416	470	886
79	342	469	811
80	377	482	859
81	349	467	816
82	316	450	766
83	292	466	758
84	248	444	692
85	288	388	676
86	222	444	666
87	176	392	568
88	169	380	549
89	162	302	464
90	107	291	398
91	87	248	335
92	87	221	308
93	49	170	219
94	36	136	172
95	22	109	131
96	18	66	84
97	11	57	68
98	10	32	42
99	3	23	26
100~	5	53	58
合計	48,929	49,851	98,780

世帯	38,848
----	--------

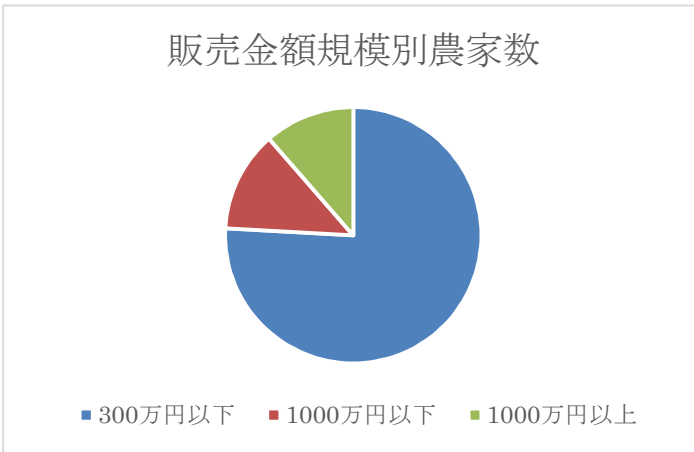
(3) 鹿沼市の農業

○農家数の推移

平成12年以降、鹿沼市の農家数は減少している。これは兼業農家の減少によるところが大きく、専業農家はその数を少しではあるが増加させている。一般的に農家数は減少していると言われていたが、専業では減っておらず、この専業農家が地域の農業をけん引していくと思われる。



○販売規模別農家数



販売金額別の農家数を見ると、7割を超える農家が 300 万円以下の売上であることが分かる。販売が無いという農家もあるが、こうした農家は統計上存在するが、もはや農家ではない。

専業農家は減っていない事、売上が 1000 万円を超える農家も 269 軒存在する事から、世の中の「衰退産業である」というイメージとは異なり、しっかりと農業で生計を立てている農家の存在が浮き彫りとなった。5000 万円以上を売り上げる農家も 20 軒存在する。

地区名	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～2000	2000～3000	3000～5000	5000万円以上
平成 17 年	3,265	387	905	586	435	152	156	133	139	158	87	76	33	18
平成 22 年	2,804	311	883	480	331	128	143	100	125	141	59	59	27	17
平成 27 年	2,354	248	843	372	214	109	120	82	97	115	50	52	32	20

○販売目的作物の作付面積

作付の面積で見ると、米麦やそばなどの雑穀の作付が多く、土地利用型の農業が盛んな地域であると言える。

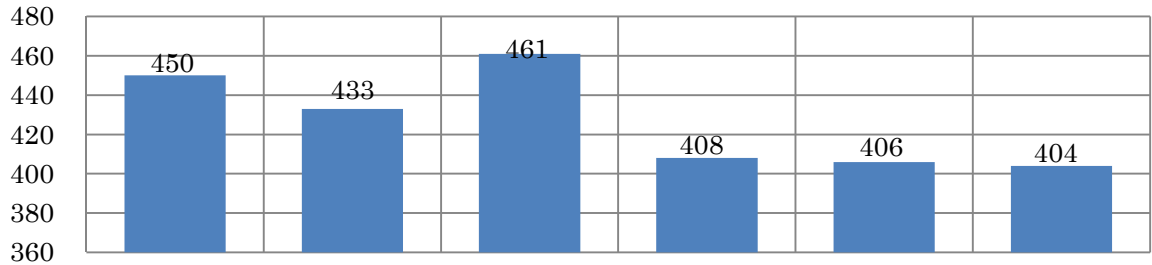
(単位:ha)

(各年 2 月 1 日現在)

地区名	作付面積計	稲	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸農作物類	野菜類	花き類 花木	その他の作物
平成 17 年	3,309	2,354	121	126	8	27	57	363	175	X
平成 22 年	3,335	2,283	221	183	6	47	54	336	178	28
平成 27 年	X	2,147	185	177	4	61	33	X	188	84

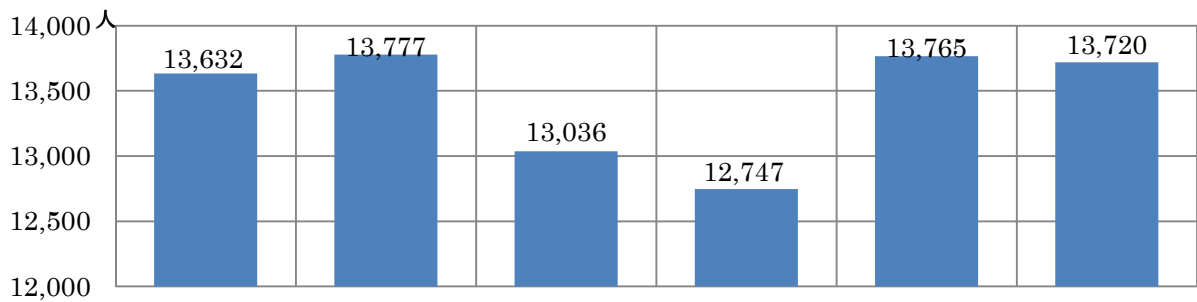
(4) 鹿沼市の工業

○鹿沼市の工業の生産活動を見ると、事業所数は404事業所で、前年に比べ2事業所、0.5%減少している。事業者の高齢化を考えると、事業所数は減少していくものと考えられる。



区分	21年	22年	23年	24年	25年	26年
事業所数	450	433	461	408	406	404
対前年比	90.9	96.2	106.5	88.5	99.5	99.5

○従業者数は、13,720人で、前年に比べ45人、0.3%減少している。

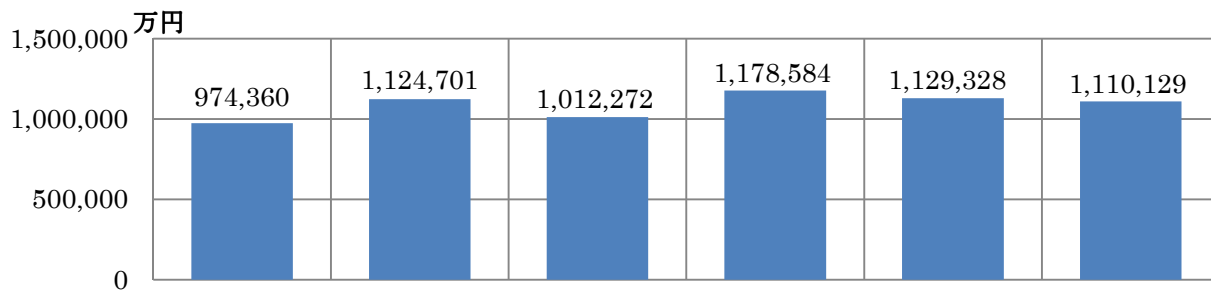


区 分	21年	22年	23年	24年	25年	26年
従業者数	13,632	13,777	13,036	12,747	13,765	13,720
対前年比	93.6	101.1	94.6	97.8	108.0	99.7

○製造品出荷額は、4,101億2,751万円で、前年に比べ280億3,142万円、7.3%増加している。

○付加価値額は、1,586億702万円で、前年に比べ32億9,822万円、2.0%減少している。

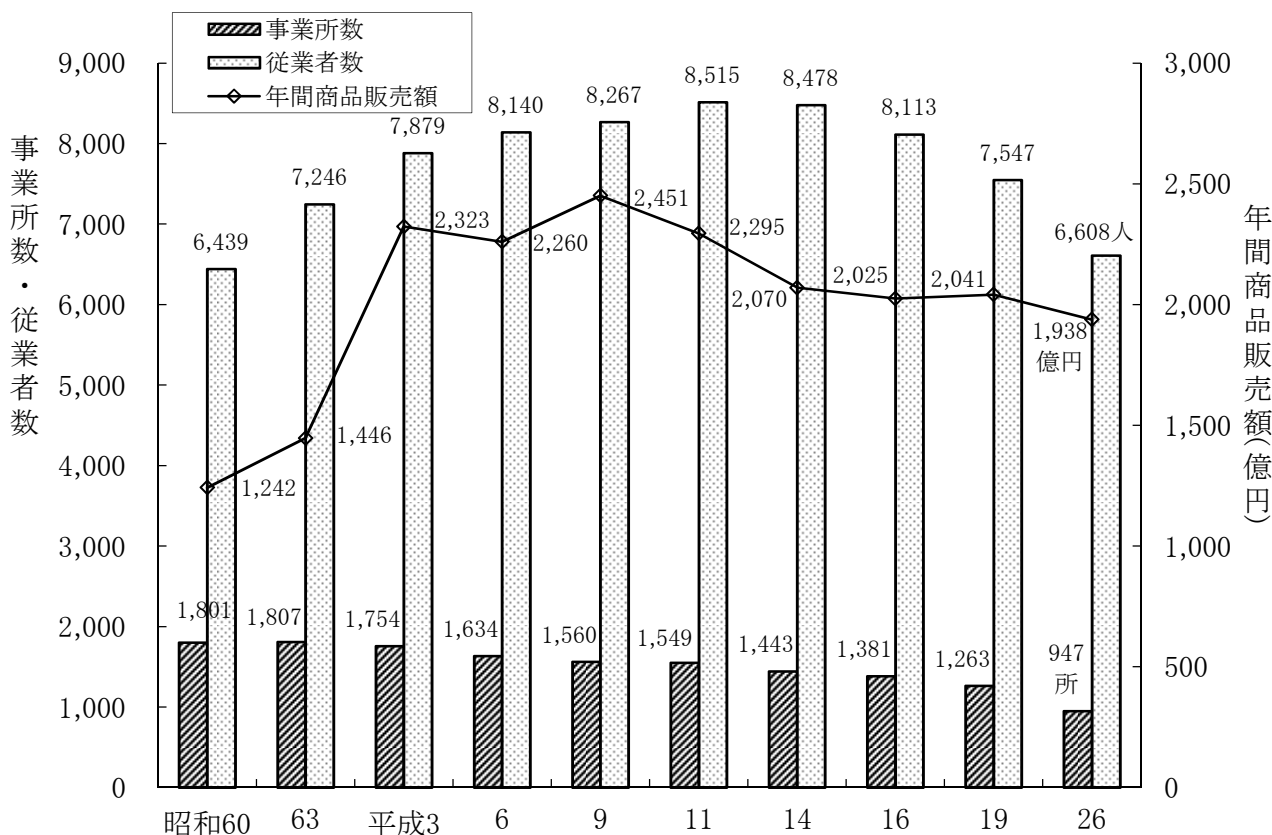
○資産投資額は、111億129万円で、前年に比べ1億9,199万円、1.7%減少している。



区分	21年	22年	23年	24年	25年	26年
資産投資額	974,360	1,124,701	1,012,272	1,178,584	1,129,328	1,110,129
対前年比	48.0	115.4	90.0	116.4	95.8	98.3

(5) 鹿沼市の商業

鹿沼地域の卸売・小売業の動向を見ると、事業者数、従業員数、年間商品販売額ともに減少傾向にある。事業主の高齢化が進展している中、この傾向は続いていく可能性が高い。



○卸売業と小売業の事業所・従業者数の推移

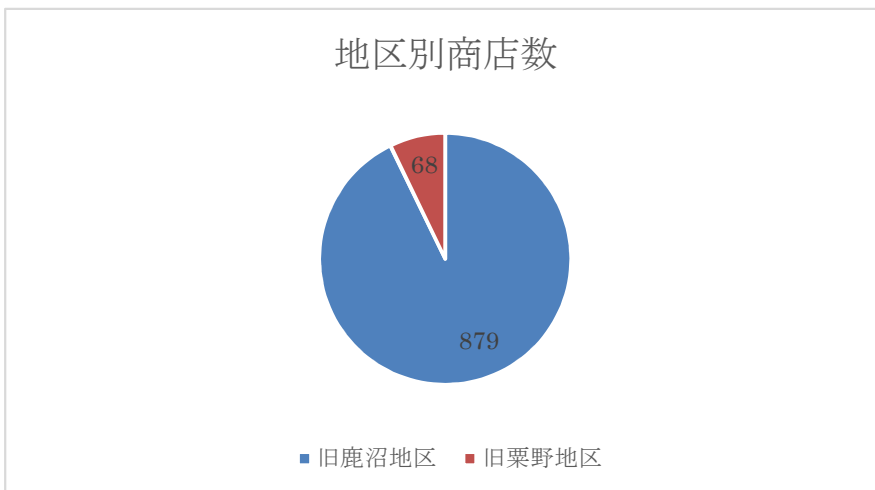
鹿沼市全体での事業所の減少が進んでいる。平成 26 年には、昭和 60 年の半数となっている。特に小売業の減少が大きい。しかし、事業所数の減少に比べ従業員数は卸売業で増加、小売業でも減少幅が少ない。そこからは卸売業の大規模化と個人事業者の廃業が見て取れる。

年間商品販売額も全体としては減少傾向にあるが、事業所数の減少に対してその減少幅は小さくなっている。小売業に関しては平成 26 年には平成 19 年に比べ増加している。

年次	事業所数			従業者数(人)			年間商品販売額(百万円)		
	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業	総数	卸売業	小売業
昭和 60 年	1,801	286	1,515	6,439	1,484	4,955	124,200	50,400	73,800
63	1,807	307	1,500	7,246	1,734	5,512	144,635	61,793	82,842
平成 3 年	1,754	352	1,402	7,879	2,554	5,325	232,293	131,930	100,362
6	1,634	329	1,305	8,140	2,627	5,513	226,004	122,359	103,645
9	1,560	316	1,244	8,267	2,526	5,741	245,097	127,837	117,260
11	1,549	348	1,201	8,515	2,611	5,904	229,464	120,125	109,339
14	1,443	327	1,116	8,478	2,532	5,946	207,003	108,113	98,890
16	1,381	340	1,041	8,113	2,419	5,694	202,452	107,629	94,823
19	1,263	307	956	7,547	2,283	5,264	204,150	110,974	93,175
26	947	230	717	6,608	1,831	4,777	193,756	91,228	102,527

資料:商業統計調査

○地区別商店数



地区別の商店数では、そのほとんどは旧鹿沼市地区に集中しており、旧栗野町には 68 軒、全体の 0.7%の商店しか存在しない。今後も個人商店を中心に減少傾向にあることが考えられ、地域での買い物に使用が出る可能性が高い。しかし、逆に栗野地域にて生活必需品を中心に買い物需要が高まる可能性も考えられる。

区分	事業所数		
	合計	卸売業	小売業
総数	947	230	717
鹿沼	328	46	282
菊沢	84	32	52
東大芦	19	2	17
北押原	81	15	66
板荷	16	2	14
西大芦	11	2	9
加蘇	14	3	11
北犬飼	183	97	86
東部台	110	15	95
南摩	18	5	13
南押原	15	2	13
粟野	33	4	29
粕尾	15	2	13
永野	7	-	7
清洲	13	3	10

資料:平成 26 年商業統計調査

○個人・法人別店舗数の推移

全体として減少傾向にある事業所ではあるが、法人の減少に比べ、個人の減少幅が大きくなっている。個人商店を中心に廃業が進んでいることが分かる。

年次	実 数			構 成 比 (%)		
	総数	法人	個人	総数	法人	個人
平成 9 年	1,560	791	769	100.0	50.7	49.3
11	1,549	790	759	100.0	51.0	49.0
14	1,443	752	691	100.0	52.1	47.9
16	1,381	744	637	100.0	53.9	46.1
19	1,263	712	551	100.0	56.4	43.6
26	947	607	340	100.0	64.1	35.9

資料:商業統計調査(各年 6 月 1 日現在、ただし 26 年は 7 月 1 日現在)